

平成23事業年度
香川大学の財務と経営

Financial Report



国立大学法人

香川大学

KAGAWA
UNIVERSITY

ごあいさつ



皆様には本学への格別のご理解とご支援を賜り誠にありがとうございます。

昨年10月、学長に就任と同時に、香川大学の将来構想を練る構想会議を立ち上げ、この1年間、外部有識者や教職員と対話を重ねて参りました。その過程で、学部学生、附属学校の子供たちの声を聴く機会もあり、彼らの感受性の高い前向きな姿に、感心させられました。

大学の役割は彼らを一芸に秀で挫折しても立直れる社会人として社会に送り出すことです。現在、文部科学省は大学改革実行プランを発表し、大学教育は質的な転換期を迎えています。構想会議の取り組みは、大学改革を先取りし、香川大学のミッションを明確にしました。その成果の一つは、グローバル人材育成、防災、人間力養成などをキーワードとした特別教育プログラムの立ち上げへとつながっています。

この他にも、地域に根ざし世界に発信する研究の推進や学生の修学を支援するための取組みを進めたいと考えています。

このような教育内容の充実や学修環境の整備には安定した財政基盤が必要です。今後も引き続き財源の有効活用、経営の合理化、外部資金導入などに知恵を生かして、持続的に活力ある香川大学にまいります。

本年も、本学の財政状況について皆様にご理解いただくために、「平成23事業年度香川大学の財務と経営」を作成いたしました。本冊子を通じて、本学の構成員に財務状況をご理解いただき、また、地域社会の皆様と、香川大学が、より一層、結びつきを深めることの一助となれば、幸いです。

香川大学長 長尾省吾

INDEX

01 平成23事業年度の概要

- 02 平成23事業年度における本学の財政状況
- 03 特集 香川大学構想会議

02 財務ハイライト (平成23事業年度)

- 05 貸借対照表の概要(平成23事業年度)
- 06 損益計算書の概要(平成23事業年度)

03 香川大学の財務状況

- 07 国民のみなさまにご負担いただいているコスト
- 07 運営費交付金・施設費
- 08 学生納付金
- 08 外部資金の受入れ
- 09 教育関係経費
- 10 研究関係経費
- 11 人件費
- 11 一般管理費
- 12 医学部附属病院の財務内容

04 財務諸表等の要約 (平成21事業年度～平成23事業年度)

- 13 貸借対照表
- 15 損益計算書
- 16 キャッシュ・フロー計算書
- 17 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 18 決算報告書
- 19 財務指標
- 21 国立大学法人会計の仕組み

05 施設所在地等

- 23 施設所在地
- 23 国立大学法人香川大学の概要

本報告書に記載している数値、分析結果は、本学の財務諸表等に基づいて算出しており、財務諸表等については単位未満を四捨五入して算出しています。また、財務諸表等の図表には、必要に応じて、注記を加えています。

本学の理念・目標

平成15年10月に旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、平成16年度4月からの国立大学法人の法人化によって、現在の国立大学法人香川大学となりました。

本学の基本的な理念・目標については、以下のとおりです。

理念

世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに、共生社会の実現に貢献する。

目標



「教育」

豊かな人間性と高い倫理性の上に、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的に活動できる人材を育成する。

- ・豊かな人間性・倫理性を備えた人材育成
- ・幅広い基礎力と高度な専門性を備えた人材育成
- ・国際的に活動できる人材育成



「研究」

多様な価値観の融合から発想される創造的・革新的基礎研究の上に、特色ある研究を開花させ、社会の諸課題の解決に向けた応用的研究を展開する。

- ・世界水準の研究
- ・医・工・農等の異分野の協力
- ・評価に基づく資源の配分



「地域貢献」

「知」の源泉として、地域のニーズに応えるとともに、蓄積された研究成果をもとに文化、産業、医療、生涯学習等の振興に寄与する。

- ・学術・文化・生涯学習の拠点としての活動
- ・産学官の一層の連携
- ・積極的な情報発信

01

平成23事業年度の概要

平成23事業年度における本学の財政状況

平成23事業年度における財政状況は、資産約577億円、負債約223億円、純資産約354億円となりました。また、経営成績は、経常費用約303億円、経常収益約312億円、当期総利益約8億円となっています。

本学は運営費の多くを運営費交付金でまかっていますが(総収入の34.3%)、平成23事業年度の運営費交付金は、平成22事業年度における大学改革促進係数による削減率1.4%とほぼ同率の1.3%の率で削減され約9千万円の減額となりました。

業務運営の改善や効率化を目指して、全学委員会の委任ルールの導入や事務の定型業務について非常勤職員・再雇用者の活用を図るとともに、平成24年度から図書館業務の一部アウトソーシングを決定し、現在実施しているところですが、今後とも大学改革・経営改革に取り組みなければなりません。

経営基盤の強化に向けた主な取組	実績
外部資金の獲得 <ul style="list-style-type: none"> ●学内外の講師による科学研究費補助金をテーマとしたFDの実施 ●研究振興総合推進事業の創設(各種の研究推進資金制度を1本化し、柔軟な予算配分の仕組みを実現) 	科学研究費補助金受入額(直接経費) 44百万円の増 (対前事業年度比11%増)
自己収入の確保と経費節減 <ul style="list-style-type: none"> ●構内交通規制実施規程の見直しを始めとした各種の増収策 ●ムダ取りプロジェクトチームを組織横断の取組みへ水平的拡充 	これらの取組みによる金額は、 約620万円
附属病院関係 <ul style="list-style-type: none"> ●7対1看護体制の維持 ●経営改善プロジェクトの推進(病院収入・医療費予算のモニタリングを踏まえた指導・改善) ●診療科等マニフェストヒアリングの実施 ●施設基準の取得(小児入院医療管理料2、栄養サポートチーム加算等) 	平成23事業年度附属病院収入は、 約140億円 (対前事業年度比7.7%増)
財務戦略 <ul style="list-style-type: none"> ●業務達成基準を活用した弾力的な予算戦略 ●学長のリーダーシップを発揮するための裁量経費の更なる充実 	学生寮、研究棟等、 教育研究上必要な施設への投資

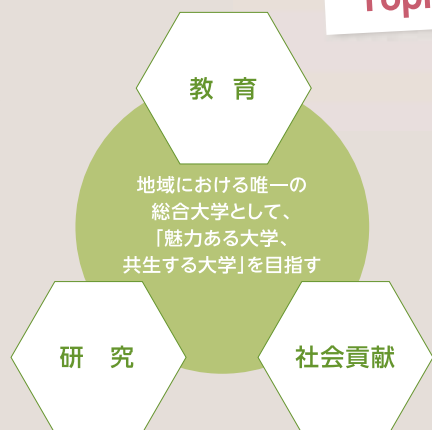
Topics 香川大学構想会議

平成23事業年度は、新学長の就任と同時に、学外有識者6名、学内委員17名で構成される香川大学構想会議を立ち上げ、香川大学の再生・成長と財政基盤の確立をめざして香川大学のミッションや基本的方向性を議論するとともに、香川大学構想会議シンポジウムにおいては、学生と公開討論を行いました。今後は、構想会議の成果を生かして、諸課題について集中的に取り組んで参ります。



特集へ→

香川大学のミッション



特集 香川大学構想会議での議論を踏まえた大学改革プラン

改革の基本方針

- 教育**
- ① 学生中心の大学へ
 - ② 教員の意識改革
 - ③ 教育の質の向上
 - ④ 多様な学生に対応したきめ細かな教育の充実
- 社会貢献**
- ① 地域ニーズに応えた、香川大学ならではの活動の充実
 - ② 大学全体としての組織的な社会貢献の推進
 - ③ 学生による社会貢献活動の奨励

- 研究**
- ① 研究の高度化・活性化の推進
 - ② 学内外の研究者との共同研究の推進
 - ③ 産学官連携の推進
 - ④ 優秀な研究者の確保
- 大学経営**
- ① 安定した財政基盤の確立
 - ② 効率的な大学組織への転換

具体的な取組例

- 教育**
- ① **初年次教育と学士課程教育の改革**
(すべての授業にアクティブラーニングを取り込む、特に意欲の高い学生を対象としたアドバンスト・プログラムの創設(平成25年度から)、など)
 - ② **他大学との連携推進**
(「四国防災・危機管理特別プログラム共同開設による専門家の養成」(平成24年度から)、「e-Knowledgeコンソーシア四国を基盤とした四国8大学における「四国学」等の授業の共同実施、など)
 - ③ **特別教育プログラムの創設**(平成25年度から)
(グローバル人材育成コース(英語コース、中国語コース)、防災士養成コース、人間探求(文学作品熟読)コース、など)
- 社会貢献**
- ① **地域ニーズの把握とそれに応じた教育・研究の充実**
(地域のニーズを吸い上げる仕組みの充実、産学官連携の強化、特別教育プログラムの実施、など)
 - ② **サテライトオフィスの設立**(平成24年5月から)
(三豊、東かがわ、坂出で実施中、今後事業の充実、など)
 - ③ **瀬戸内国際芸術祭への教員・学生の参加**
(大学としてプロジェクトに参加、など)

- 研究**
- ① **研究戦略室(ORS:Office of Research Strategy)の創設**(平成25年度から)
(学内外の研究者等による研究戦略策定、異分野融合的な大型研究プロジェクトの推進、など)
 - ② **産学官連携の推進**
(研究戦略室の活用、など)
 - ③ **テニュアトラック制の導入**(平成25年度から)
(国内外から優れた研究者を採用、など)
- 大学経営**
- ① **教員所属組織の見直し**(平成25年度から)
(人文社会科学系と自然生命科学系に大括り、など)
 - ② **機構の廃止**(平成25年度から)
(教育・学生支援機構、研究推進機構などの機構を廃止し、センターを直轄にする、など)

詳細は、こちらのURLをご覧ください。

<http://www.kagawa-u.ac.jp/files/4713/4992/1395/H1.pdf>

<http://www.kagawa-u.ac.jp/files/4713/4992>

特別教育プログラムの創設 ～平成25年度からスタート～

香川大学 特別教育プログラム

「香川大学特別教育プログラム」とは、**学部を超えたプログラム**です。

本プログラムは、学生のみならず所属する学部での学習に加え、学部の枠を超えて、主体的に学習する自由参加型の教育プログラムです。香川大学は、現代社会が抱える様々な課題の解決に向けてこのプログラムを積極的に学習しようとする学生を応援します。平成25年度からまず3つのプログラムを開発するための準備を進めています。さらに今後、いくつかのプログラムを順次開発する予定です。

さあ、新たな扉を開こう！

- グローバル人材育成プログラム
- 防災士養成プログラム
- 人間探求(文学作品熟読)プログラム

グローバル人材育成プログラム

国際的に通用する語学力と、国際的視野にたつ専門知識や技術を深め、グローバル化の進む地域社会の課題解決に貢献できる人材を育成することを目指す。

- プログラムの内容**
- 語学力の向上
 - 1年間の留学

防災士養成プログラム

防災士の資格を持ち、地域や職場で率先して防災活動を行うことができる知識と技能を持つ人材を育成することを目指す。(「防災士」はNPO法人日本防災士機構が認定する資格)

- プログラムの内容**
- 防災知識を学ぶ
 - 防災活動を行う

人間探求(文学作品熟読)プログラム

あらゆる局面で変化が激しい現代社会。本プログラムは、刻一刻と状況の変化する社会を生き抜く、しなやかな人材を育成することを目指す。

- プログラムの内容**
- 文学作品の熟読
 - 講演会・発表会

サテライトオフィスの開設 ～平成24年度開設～

教育・研究, 学生活動等の成果を
発表する場

地域の方々と顔の見える
交流の場

地域の方々の生涯学習活動を
支援する場

西讃地域[H24.5.10～]
三豊市市民交流センター
(三豊市豊中町)

中讃地域[H24.10.4～]
坂出市民ふれあい会館
(坂出市本町)

ミッド・プラザ[H21.3.31～]
(高松市常磐町)

東讃地域[H24.5.18～]
東かがわ市交流プラザ
(東かがわ市湊)

サテライトオフィスの運営

- 地域のニーズを取り入れたコンテンツの開発
- 自治体とのサテライト運営委員会(仮称)の設置

魅力あるコンテンツの提供
本学出身OB・OG, 教員, 学生

- 出前講義
- 教養講座
- 地域連携講座(地域の歴史, 地域の理解等)
- 医療系講座
- 学部・大学院の講義 等々

連携・協力に関する協定, 覚書の締結

地域における様々な課題に対応し、幅広い分野での協力・連携するために包括的な協定を締結する。

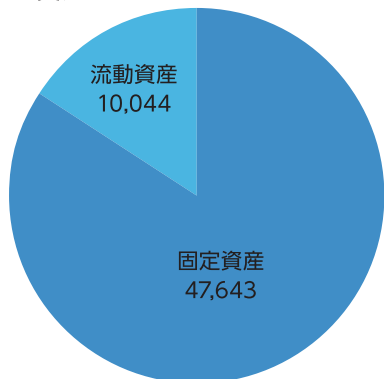
各種イベント

- 音楽系教員, 学生サークルによるライブ演奏 等々

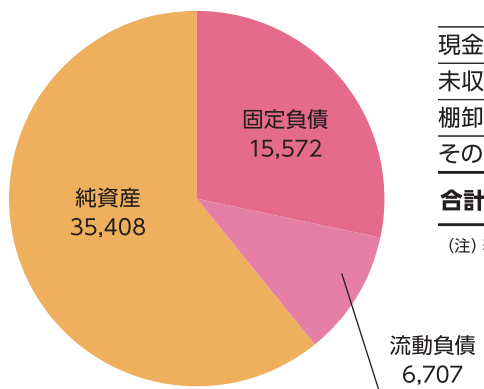
02 財務ハイライト

貸借対照表の概要 (平成23事業年度)

資産



負債・純資産



貸借対照表は、平成24年3月31日における法人の財政状態を示しています。

(単位:百万円)

資産	負債
土地	資産見返負債
21,057	8,422
建物	借入金
14,881	6,504
構築物	長期未払金
837	1,230
工具器具備品	資産除去債務
5,947	54
図書	運営費交付金債務
4,638	324
その他有形固定資産	寄附金債務
80	1,981
無形固定資産	未払金
197	3,271
投資その他の資産	その他
8	493
現金及び預金	負債合計
6,580	22,279
未収入金	純資産
3,085	資本金
棚卸資産 (医薬品費等を含む)	24,927
376	資本剰余金
その他流動資産	3,656
3	利益剰余金
合計 (資産)	6,001
57,687	当期未処分利益
合計 (負債・純資産)	824
57,687	純資産合計
	35,408
	合計 (負債・純資産)
	57,687

(注) 表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

総資産額 **577** 億円

建物及び構築物

157億1,800万円 (7億8,818万円の減)

平成23事業年度の建物及び構築物の合計は約157億1,800万円です。医学部臨床教育開発棟の取得 (約1億5,000万円)、経済学部総合研究棟の整備 (約1億3,000万円) 等がありましたが、減価償却や減損額の増加もあり、約7億8,818万円の減となっています。

工具器具備品

59億4,699万円 (6億3,326万円の減)

工具器具備品の約59億4,699万円は、取得価額の約151億8,416万円から減価償却累計額の約92億3,717万円を控除した額です。平成23事業年度は、医療機器の減価償却が増加した結果、約6億3,326万円の減となっています。

図書

46億3,751万円 (2,681万円の増)

本学の蔵書数は、和書・洋書含め88万7千冊です。これは、金額にして46億3,751万円相当になります。

現金及び預金

65億8,000万円 (7億181万円の増)

業務達成基準によるプロジェクトの実施や、定期預金が増加したことなどから、平成23事業年度は、7億181万円増加となっています。

未収入金

30億8,472万円 (1億7,920万円の増)

未収学生納付金収入、未収附属病院収入のほか、その他未収金 (外部資金に係る未収入金等) が含まれています。附属病院の増収に起因して1億7,920万円増加しています。

借入金

65億392万円 (7億1,043万円の減)

借入金は、附属病院の施設・設備の整備に要する資金で、国立大学財務・経営センター債務負担金 (約27億209万円) と長期借入金 (約38億183万円) からなり、両者は法人化の前後を契機とした借入先の違いです。附属病院収入を財源に返済計画を進め、約7億1,043万円の減となっています。

長期未払金

12億2,972万円 (3,598万円の増)

リース契約や割賦契約に係る未払金です。新たに医療機器を契約したことにより、約3,598万円増加しています。

資産除去債務

5,425万円 (129万円の増)

資産除去債務とは、有形固定資産の除去に関して、法律上の義務及びそれに準ずるものを負債として計上するもので、アスベストや附属病院のR1処分費用を計上しています。

当期末処分利益

8億2,368万円 (4億8,139万円の減)

当期末処分利益は、目的積立金 (現金の裏付けがある利益) 又は積立金 (現金の裏付けのない会計上の利益) に処分されます。なお、当期末処分利益は、利益剰余金の構成要素ではありますが、上記表中では、利益剰余金とは区別して、単独で計上しています。

損益計算書の概要 (平成23事業年度)

損益計算書は、一会計期間における法人の運営状況を示しており、業務運営に要した費用、事業の実施や業務運営の実現に応じて計上する収益を示しています。

(単位:百万円)

費用等		収益等	
業務費	29,468	運営費交付金収益	10,510
教育経費	1,371	授業料収益	3,137
研究経費	1,570	入学金収益	468
診療経費	8,802	検定料収益	111
教育研究支援経費	293	附属病院収益	14,235
受託研究費	449	受託研究等収益	450
受託事業費	236	受託事業等収益	235
役員人件費	197	寄附金収益	554
教員人件費	8,904	施設費収益	36
職員人件費	7,647	補助金等収益	245
一般管理費	671	資産見返負債戻入	765
財務費用	167	財務収益	4
雑損	9	雑益	458
経常費用合計	30,315	経常収益合計	31,208
臨時損失	70	臨時利益	0
当期総利益	824	目的積立金取崩額	1
合計	31,209	合計	31,209

(注) 表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

当期総利益 **8.2**億円

業務費

294億6,796万円 (9億9,797万円の増)

業務費は、附属病院収益の増加等に伴う診療経費の増加や退職給付費用等の増加により、約294億6,796万円となっています。

経常収益

312億787万円 (5億8,864万円の増)

平成23事業年度の経常収益は、診療単価の上昇等による附属病院収益の増加により、約312億787万円となっています。

経常費用

303億1,487万円 (10億1,022万円の増)

経常費用は、上記業務費が増加(約9億9,797万円)したことのほか、教育支援経費の減少(約1億9,320万円)、受託研究費の減少(約8,241万円)等により、約303億1,487万円となっています。

当期総利益

8億2,368万円 (4億8,139万円の減)

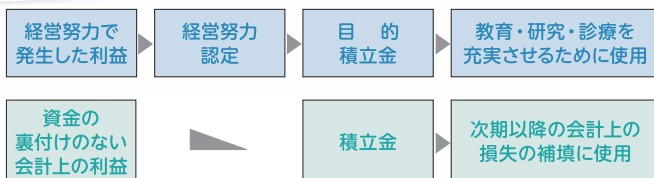
平成23事業年度の当期総利益は、約8億2,368万円となっています。この当期総利益は、経費節減や自己収入の増加などの経営努力により生じた資金の裏付けのある利益(目的積立金申請額)と附属病院に係る借入金の償還期間と借入金により取得した資産の減価償却期間のずれ等により生じた資金の裏付けのない会計上の利益(積立金)に分類されます。詳しい仕組みは、後掲の「国立大学法人会計の仕組み」をご覧ください。

臨時損失

7,024万円 (572万円の増)

固定資産除却損(約92万円)のほか、RI診療棟の減損会計に伴い(約6,932万円)、臨時損失が発生しています。

Memo 国立大学法人の利益



国立大学法人には、株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を資本主に分配することはありません。

このため、獲得した利益のうち、経営努力から生じた利益については、文部科学大臣の経営努力認定を受けた後、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために中期計画の目的に従って使用することが認められています。

03 香川大学の財務状況

国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国民一人当たりの負担額 101円 (※)業務実施コスト(117億5,457万円)+受託研究等(6億5,900万円)+科学研究費補助金等(4億4,432万円)/人口1億2,757万人(人口は、総務省による平成24年3月1日現在推計)

(業務実施コストに対する負担額92円)(※)

国立大学法人は、授業料や附属病院収入などの自己収入のほか、運営費交付金や施設費など国からの財政支援を受け業務運営を行っています。こうした国からの財政支援は、納税者である国民のみなさまに負担いただいているコストであるといえます。

損益計算書に計上している経常費用から自己収入等の収益を控除したものに、損益計算書には計上されないコスト(損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額、機会費用等)を加味することにより、大学の運営に要した実質的な国民負担額を、より明確に示すことができます。

運営費交付金・施設費

約108億9,904万円(総計)

運営費交付金は、国立大学法人の業務運営の財源として交付されるもので、本学では、平成23事業年度において、収入決算額の総額(約316億5,150万円)の約33.9%にあたる約107億2,220万円が国からの運営費交付金となっています。運営費交付金には、毎事業年度、交付額を一定割合削減する大学改革促進係数が課せられる等、国立大学法人の経営環境は年々厳しさを増しており、国立大学法人の使命である教育、研究、診療を安定的に進めていくためには、授業料や附属病院収入等の自己収入の確保、経常経費の更なる節減等に努める必要があります。

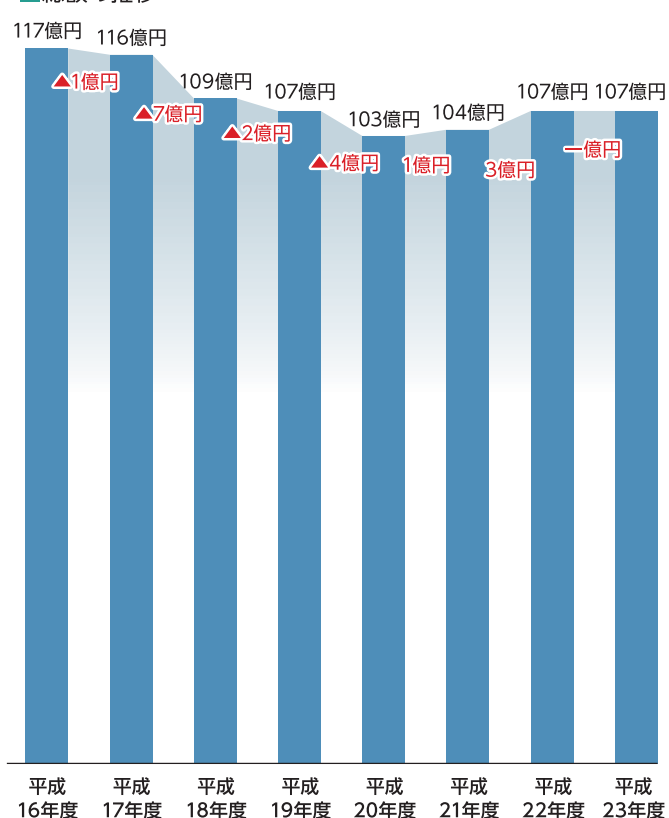
また、施設費(施設整備費補助金等)は、国の策定する施設整備計画等に基づき交付される、国立大学法人の施設整備に係る基本的財源です。平成23事業年度においては、収入決算額の総額(約316億5,150万円)の約0.6%にあたる約1億7,685万円を受け入れ、学内施設や診療棟の整備等を行いました。

本学における運営費交付金の推移

経費別の推移



総額の推移



学生納付金

約40億2,457万円

本学の収入予算全体(約316億5,150万円)の約12.7%(自己収入全体の21.7%)に相当する金額です。

授業料、入学料及び検定料の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に定める標準額を踏まえ、各国立大学法人が一定の範囲内で定めることとなっており、本学では標準額と同額となっています。また、正課教育学生以外にも、様々な学生を受け入れる体制を整備しています。

平成23事業年度に在学学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収入は、総額約40億2,457万円となっており、本学の教育の充実のための財源として活用させていただいています。

学生納付金比率

12.7%

=学生納付金(40億2,457万円) / 収入総額(316億5,150万円)

自己収入に対する学生納付金比率

21.7%

=学生納付金(40億2,457万円) / 自己収入(185億7,191万円)

学生納付金単価(※)

(単位:円)

区分	授業料	入学料	検定料
学部生(昼間)	535,800	282,000	17,000
// (夜間主)	267,900	141,000	10,000
大学院	535,800	282,000	30,000
科目等履修生 (1単位)	14,800	28,200	9,800
特別聴講学生 (1単位)	14,800	-	-
研究生 (月額)	29,700	84,600	9,800

(※)各単価については、学部の編入学生、大学院の連合法務研究科、附属学校の学生など、上記単価によらない場合もあるため、個別にご確認ください。

学生納付金収入(総額)

(単位:百万円)

区分	H22	H23	増減額
授業料	3,232	3,449	217
入学料	468	465	▲3
検定料	111	111	0
合計	3,811	4,025	214

外部資金の受入れ

約26億872万円(総計)

本学では、地域の皆様からの寄附や国・地方公共団体の競争的資金制度を利用するなど、積極的に外部資金を受け入れています。これらは、運営費交付金や施設費と並んで本学の教育活動の活性化や独創的先駆的な研究のために重要な資金であり、平成23事業年度は、総計で約26億872万円を受け入れています。

外部資金の受入状況

(単位:百万円)

区分	H21	H22	H23	増減額
受託研究	499	472	365	▲107
(国及び地方)	(5)	(28)	(35)	7
(その他)	(494)	(444)	(330)	▲114
共同研究	78	86	98	12
(国及び地方)	(9)	(10)	(4)	▲6
(その他)	(69)	(76)	(94)	18
受託事業	246	203	234	31
(国及び地方)	(137)	(84)	(96)	12
(その他)	(109)	(119)	(138)	19
科学研究費補助金等	451	512	595	83
(直接経費)	(360)	(400)	(444)	44
(間接経費)	(91)	(112)	(151)	39
寄附金	1,415	897	792	▲105
(現物寄附以外)	(909)	(770)	(662)	▲108
(現物寄附)	(506)	(127)	(130)	3
補助金	2,103	390	525	135
(国)	(2,099)	(382)	(310)	▲72
(地方)	(4)	(8)	(215)	207
	4,792	2,560	2,609	49

Memo 香川大学支援基金

約2億6,409万円

(平成23事業年度期末残高)

本学が地域の知の拠点としての総合大学・地域に根差した学生中心の総合大学として、地域社会と共生し、光輝く豊かな未来を拓いていくための基盤を、より一層強化することを目的として、平成20年12月に目標額を5億円とし「香川大学支援基金」を設立しました。

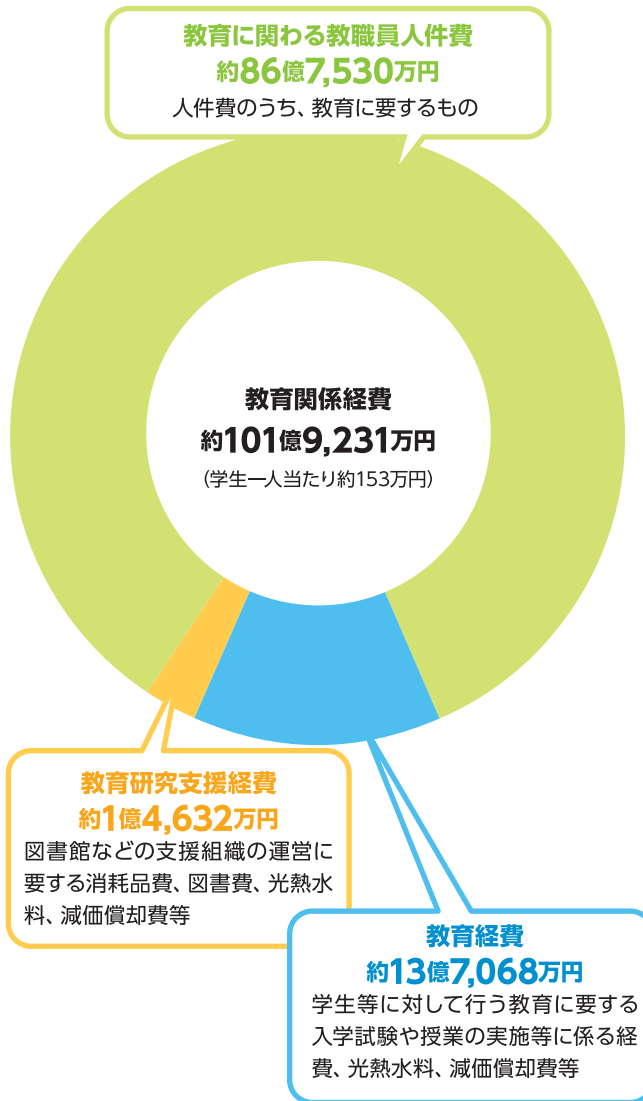
香川大学の教職員をはじめ、卒業生、修了生、在学生の保護者、教職員のOB、企業・団体、一般の方々などから広くご理解とご支援を賜り、平成23年度末現在で約3億1,625万円のご寄附を頂いているところです。これまで、入学試験の成績優秀な新入生への奨学金や国際化活動支援事業などに活用させていただいており、厚く御礼申し上げます。

なお、寄附のご案内として「寄附申込受付フォーム」(<https://www.kagawa-u.ac.jp/kikin/howto.html>)を設けて、いつでも寄附の受付ができる体制を整えています。今後ともご支援のほど、よろしく申し上げます。

教育関係経費

学生一人当たり **約153万円** (教育関係経費(101億9,231万円)／学生数(6,648人))

これらの教育関係経費約101億9,231万円(学生一人当たり約153万円)は、在学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収益約37億1,608万円(学生一人当たり約56万円)のほか、運営費交付金収益等約64億7,623万円(学生一人当たり約97万円)を財源としています。



業務費対教育関係経費比率 34.6%
=教育関係経費(101億9,231万円)／業務費(294億6,796万円)

経常費用対教育関係経費比率 33.6%
=教育関係経費(101億9,231万円)／経常費用(303億1,487万円)

教育関係経費 (単位:百万円)

区分	教育経費	教育研究支援経費	合計
物件費	1,371	146	1,517
消耗品費	282	11	293
賃借料	14	29	43
奨学費	262	0	262
光熱水料	112	11	123
図書費	27	15	42
保守費	83	16	99
減価償却費	201	40	241
修繕費	78	5	83
印刷製本費	52	1	53
その他	260	18	278
人件費(※)	8,675	-	8,675
合計(費用)	10,046	146	10,192
学生納付金収益	-	-	3,716
運営費交付金収益等	-	-	6,476
合計(収益)	-	-	10,192

(※) 人件費合計額の約51.8%として算出

Memo 入学科・授業料免除

本学では、経済的理由により入学科や授業料の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる学生に対して入学科や授業料を免除する制度を設けています。
 また、平成18事業年度からは、この免除制度に加えて、学業成績や人物が優秀であると認められる学生(ただし、1年次の学生を除きます。)の後期分授業料を全額免除するという特待生制度を設けています。
 さらに、平成22事業年度からは、連合法務研究科の新入生のうち、入試成績上位5名に対し、在学中の授業料を全額免除するという制度を設けました。
 平成23事業年度は、約400万円の入学科、約2億3,600万円の授業料を免除しました。

授業料免除割合 7.5%
=授業料免除額(2億3,600万円)／授業料収益(31億3,692万円)

入学科・授業料免除(年度別)(※) (単位:人、百万円)

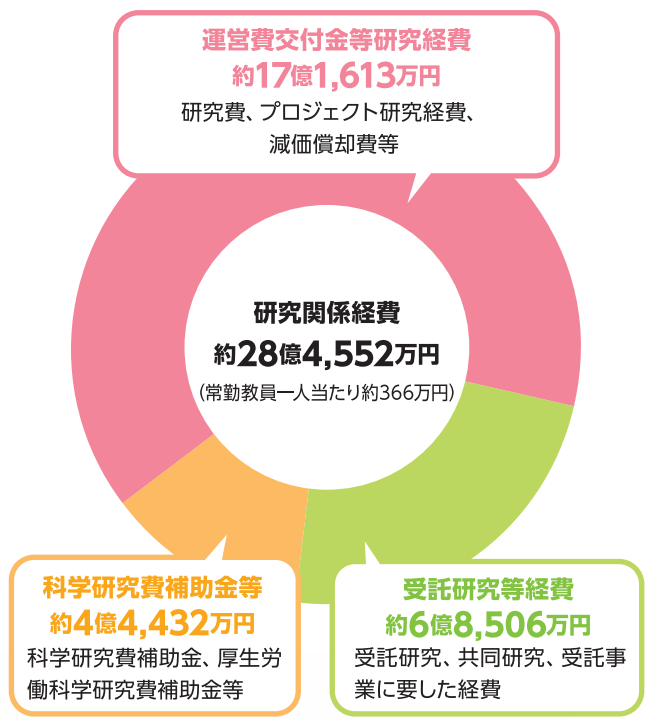
区分	H22	H23	増減
入学科免除	(31)	(31)	(0)
	5	4	▲1
授業料免除	(1,420)	(1,531)	(111)
	216	236	20

(※)表中の上段()書き部分は免除対象者数を、下段部分は免除額を示しています。

研究関係経費

常勤教員一人当たり **約366万円** (研究関係経費(28億4,552万円) / 常勤教員(777人))

この経費は、運営費交付金・寄附金・補助金・自己収入等を財源とした研究費(消耗品費、光熱水料など)の支出額のほか、現金の支出を伴わない減価償却費等が含まれています。



業務費対研究関係経費比率 9.7%
=研究関係経費(28億4,552万円) / 業務費(294億6,796万円)

経常費用対研究関係経費比率 9.4%
=研究関係経費(28億4,552万円) / 経常費用(303億1,487万円)

運営費交付金等研究経費

(単位:百万円)

区分	研究経費	教育研究支援経費	合計
消耗品費	510	11	521
賃借料	10	29	39
奨学費	9	0	9
光熱水料	129	11	140
図書費	43	15	58
保守費	70	16	86
減価償却費	371	40	411
修繕費	48	5	53
印刷製本費	11	1	12
その他	369	18	387
合計	1,570	146	1,716

受託研究等経費

(単位:百万円)

区分	受託研究共同研究	受託事業	合計
消耗品費	171	57	228
賃借料	2	1	3
奨学費	0	1	1
光熱水料	68	25	93
図書費	1	1	2
保守費	1	1	2
減価償却費	43	12	55
修繕費	10	1	11
印刷製本費	1	2	3
その他	152	135	287
合計	449	236	685

科学研究費補助金等

(単位:百万円)

区分	H23
科学研究費補助金	373
産業技術研究助成事業費助成金	14
厚生労働科学研究費補助金	32
その他	25
小計	444
間接経費	151
合計	595

Memo 特許・実用新案等

特許出願件数については、大型プロジェクト事業が終了した平成18事業年度を契機に、特許出願対象基準の見直し(量から質への方針転換など)を行っており、平成23事業年度の特許出願件数は、
 ・国内出願 46件(対前年度比:約6%減)
 ・外国出願 25件(対前年度比:約100%増)
 の合計71件となっています。
 また、特許権、商標権に係る技術移転に伴い、平成23事業年度は286万円(対前年度比:約4%増)の特許権収入を得ています。

特許出願・取得数

(単位:件)

区分	H21	H22	H23	増減率
出願数(件)	71	61	71	16.4%
取得数(件)	18	14	41	192.9%

特許権収入

(単位:件、万円)

区分	H21	H22	H23	増減率
件数(件)	4	7	7	0.0%
金額(万円)	114	275	286	4.0%

人件費

約167億4,770万円

平成22事業年度と比べて約6億円、約3.8%増加しています。

本学の人件費は教職員だけでなく、医師、看護師等の医療従事者も含まれます。平成23事業年度は、教員の退職、附属病院の診療充実のために看護師やコ・メディカルの採用等により増加しています。

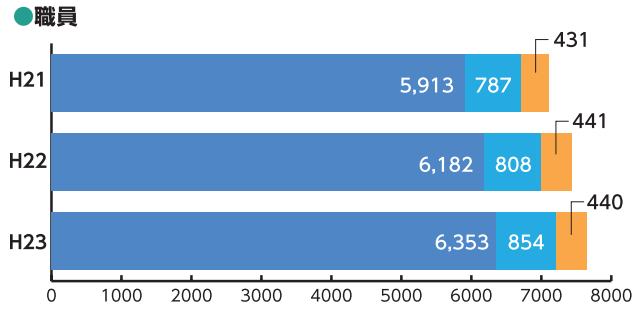
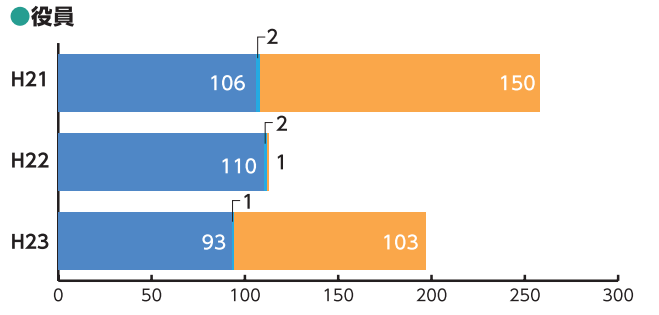
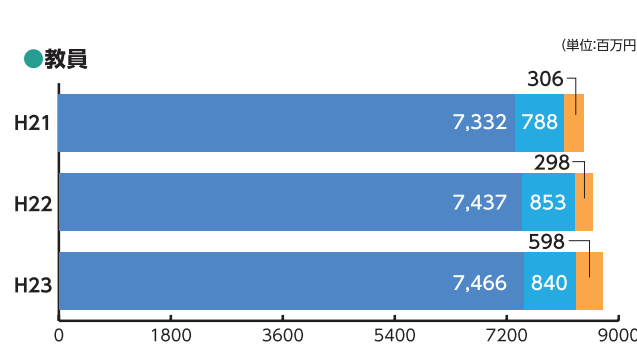
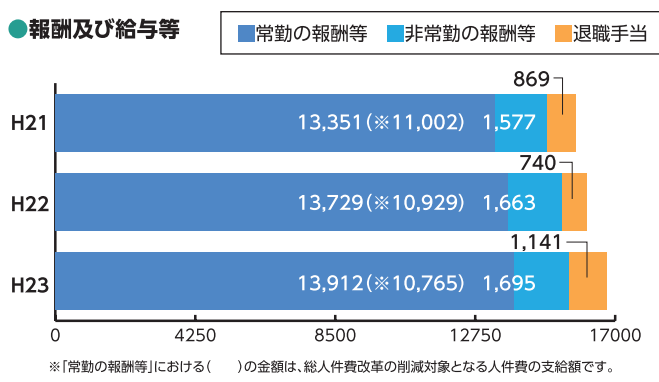
業務費対人件費比率 56.8%

=人件費(167億4,770万円)／業務費(294億6,796万円)

経常費用対人件費比率 55.2%

=人件費(167億4,770万円)／経常費用(303億1,487万円)

役員及び教職員人件費



一般管理費

約6億7,121万円

平成22事業年度と比べて約2,321万円、3.5%増加しています。

一般管理費とは、法人全体の管理運営に要する経費であり、本学では、総務・人事・財務等に要する経費です。平成23事業年度は、建物修繕費や、移設撤去費などにより増加したものの、一般管理費比率は、平成22事業年度と同様です。

一般管理費比率 2.2%

=一般管理費(6億7,121万円)／経常費用(303億1,487万円)

一般管理費 (単位:百万円)

区分	H21	H22	H23	増減額
消耗品費	126	74	82	8
少額備品費	30	14	14	0
印刷製本費	34	31	29	▲2
図書費	6	6	8	2
光熱水料	67	70	70	0
旅費交通費	61	49	40	▲9
通信運搬費	22	18	18	0
賃借料	32	28	28	0
福利厚生費	10	10	11	1
保守費	123	96	100	4
修繕費	92	47	55	8
租税公課	17	17	18	1
損害保険料	12	13	10	▲3
広告宣伝費	19	20	12	▲8
報酬委託手数料	100	71	81	10
減価償却費	39	45	47	2
その他	67	39	47	8
合計	857	648	671	23

03 香川大学の財務状況

医学部附属病院の財務内容

「附属病院セグメント情報」では、高度な医療を必要とする患者さんの治療のほか、医師の卒後臨床研修、臨床試験(治験)や高度先端医療の研究・開発など、多岐にわたる業務活動を展開している医学部附属病院の会計情報を表示しています。

患者さんがお受けになった医療の対価である診療報酬請求額の附属病院収益や医学部附属病院における教育研究診療等の基盤経費として国から交付される運営費交付金収益などから構成される「業務収益」は、平成23事業年度において、対前事業年度比約9億300万円増の約173億6,200万円となっています。これは、7対1看護体制の整備や手術件数、外来患者数の増加等に伴い附属病院収益が約6億4,000万円増加したことが主な要因です。

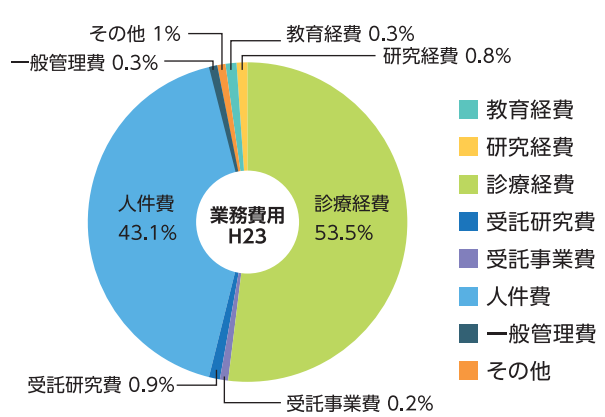
一方、医学部附属病院の業務運営のために要した「業務費

用」については、平成23事業年度において、対前事業年度比約7億5,200万円増の約164億3,700万円となっています。この要因は、医薬品・診療材料の消費量の増加等に伴い診療経費が約5億4,900万円増加したことや、看護体制の強化に伴い人件費が約1億7,700万円増加したことなど、附属病院収益の増加に連動したものとされています。

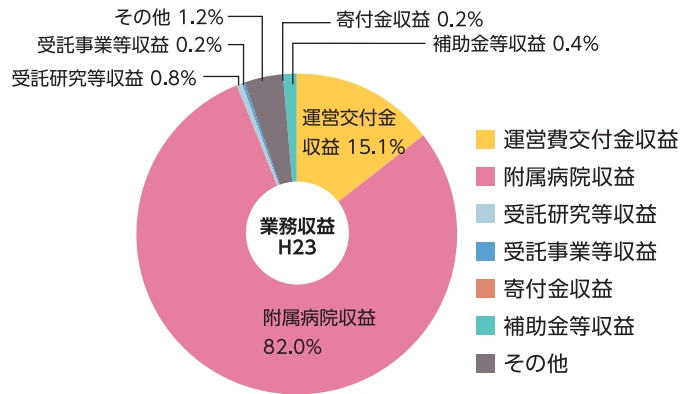
これらの業務活動の結果、平成23事業年度における業務損益は約9億2,500万円の黒字となっています。

附属病院を取り巻く経営環境は、運営費交付金の削減等により年々厳しさを増していますが、今後とも効率的な業務運営による長期的な健全経営を進めるとともに、医療の質、安全性のさらなる向上に努めてまいります。

業務費用



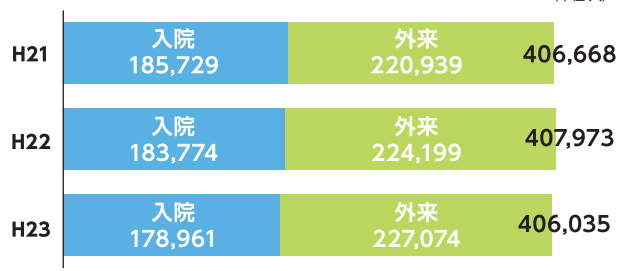
業務収益



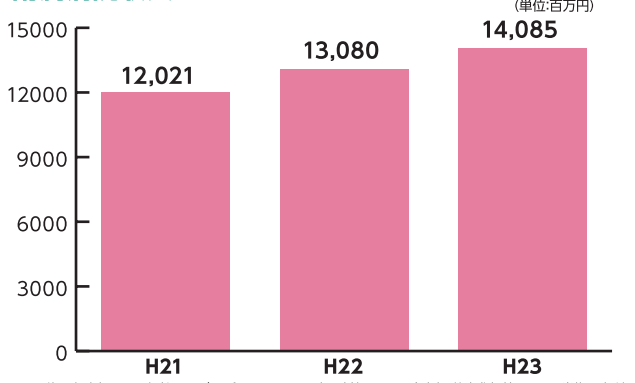
附属病院セグメント情報

区分	H22	H23	増減額
教育経費	22	44	22
研究経費	123	125	2
診療経費	8,253	8,802	549
受託研究費	145	140	▲5
受託事業費	29	37	8
人件費	6,902	7,079	177
一般管理費	37	45	8
その他	174	165	▲9
業務費用合計	15,685	16,437	752
運営費交付金収益	2,375	2,623	248
附属病院収益	13,595	14,235	640
受託研究等収益	146	141	▲5
受託事業等収益	28	38	10
寄附金収益	35	38	3
補助金等収益	78	73	▲5
その他	202	214	12
業務収益合計	16,459	17,362	903
業務損益	774	925	151

患者数



附属病院収入



(※)附属病院収入は、患者さんがお受けになった医療の対価である診療報酬請求額のうち、当期に収納した額です。

04 財務諸表等の要約 (平成21事業年度～平成23事業年度)

貸借対照表 (平成21事業年度～平成23事業年度)

(単位:百万円)

区分	H21	H22	H23	増減額 (対前年度比)
資産の部				
I 固定資産	48,510	49,026	47,643	▲ 1,383
有形固定資産	48,350	48,801	47,439	▲1,362
土地	21,057	21,057	21,057	0
建物	22,049	23,796	24,231	435
減価償却累計額	▲7,047	▲8,170	▲9,278	▲1,108
減損損失累計額	▲1	▲1	▲72	▲71
構築物	1,706	1,797	1,837	41
減価償却累計額	▲807	▲914	▲999	▲85
減損損失累計額	▲1	▲1	▲1	0
工具器具備品	12,350	14,249	15,184	935
減価償却累計額	▲6,172	▲7,670	▲9,237	▲1,567
図書	4,791	4,611	4,638	27
美術品・収蔵品	3	3	3	0
船舶・水上運搬具	54	54	54	0
減価償却累計額	▲47	▲49	▲50	▲1
車両運搬具	72	72	72	0
減価償却累計額	▲45	▲52	▲57	▲5
建設仮勘定	383	14	52	39
その他	9	9	9	0
減価償却累計額	▲3	▲3	▲3	0
無形固定資産	153	218	197	▲21
特許権	1	1	3	3
特許権仮勘定	26	33	41	8
電話加入権	6	6	6	0
ソフトウェア	120	178	146	▲32
その他	0	0	0	0
投資その他の資産	7	7	8	0
投資有価証券	6	6	6	0
長期前払費用	0	1	1	0
その他	0	0	0	0
II 流動資産	9,278	9,181	10,043	862
現金及び預金	6,684	5,878	6,580	702
未収学生納付金収入	25	32	30	▲2
未収附属病院収入	2,277	2,741	2,863	122
徴収不能引当金	▲102	▲83	▲82	1
その他未収入金	172	216	273	58
棚卸資産	4	6	6	0
医薬品及び診療材料	215	391	370	▲21
前払費用	2	1	1	0
未収収益	0	0	2	2
資産合計	57,788	58,208	57,687	▲521

(注)表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

貸借対照表(平成21事業年度～平成23事業年度)

(単位:百万円)

区分	H21	H22	H23	増減額 (対前年度比)
負債の部				
I 固定負債	15,663	16,013	15,572	▲ 441
資産見返運営費交付金等	1,497	1,533	1,725	192
資産見返補助金等	1,687	1,481	1,398	▲84
資産見返寄附金	705	802	858	56
建設仮勘定見返運営費交付金等	24	31	39	9
建設仮勘定見返施設費	371	0	31	31
資産見返物品受贈額	4,626	4,387	4,371	▲15
国立大学財務・経営センター債務負担金	3,151	2,702	2,311	▲391
長期借入金	3,283	3,792	3,488	▲304
長期未払金	285	1,194	1,230	36
引当金等	35	39	68	29
資産除去債務	0	53	54	1
II 流動負債	7,165	6,799	6,707	▲ 92
運営費交付金債務	0	254	324	70
寄附金債務	1,790	1,936	1,981	46
承継剰余金債務	0	0	0	0
前受受託研究費等	118	143	155	12
前受受託事業費等	6	5	4	▲1
預り特殊教育就学奨励費交付金等	1	1	1	0
預り金	113	146	154	9
一年以内返済予定財務・経営センター債務負担金	477	449	391	▲58
一年以内返済予定長期借入金	185	272	314	43
未払金	4,386	3,491	3,271	▲220
未払費用	21	19	17	▲2
未払消費税等	8	0	8	8
引当金等	60	84	86	2
負債合計	22,828	22,812	22,279	▲ 533

区分	H21	H22	H23	増減額 (対前年度比)
純資産の部				
I 資本金	24,927	24,927	24,927	0
政府出資金	24,927	24,927	24,927	0
II 資本剰余金	4,493	4,466	3,656	▲ 810
資本剰余金	11,578	12,584	12,746	162
損益外減価償却累計額	▲7,078	▲8,109	▲9,079	▲970
損益外減損損失累計額	▲7	▲7	▲9	▲2
損益外利息費用累計額	0	▲1	▲1	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0
III 利益剰余金	5,540	6,002	6,824	822
目的積立金	10	52	724	672
積立金	4,321	4,645	5,276	631
当期末処分利益	1,208	1,305	824	▲481
純資産合計	34,960	35,396	35,408	12
負債・純資産合計	57,788	58,208	57,687	▲ 521

※表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

損益計算書(平成21事業年度～平成23事業年度)

(単位:百万円)

区分	H21	H22	H23	増減額 (対前年度比)
費用の部				
経常費用				
業務費	27,698	28,470	29,468	998
教育経費	(1,673)	(1,332)	(1,371)	(39)
研究経費	(1,475)	(1,532)	(1,570)	(38)
診療経費	(7,654)	(8,253)	(8,802)	(549)
教育研究支援経費	(295)	(486)	(293)	(▲193)
受託研究費	(558)	(532)	(449)	(▲82)
受託事業費	(244)	(204)	(236)	(31)
役員人件費	(260)	(113)	(197)	(84)
教員人件費	(8,418)	(8,587)	(8,904)	(317)
職員人件費	(7,121)	(7,431)	(7,647)	(216)
一般管理費	857	648	671	23
財務費用	187	172	167	▲5
雑損	8	15	9	▲6
経常費用	28,750	29,305	30,315	1,010

区分	H21	H22	H23	増減額 (対前年度比)
収益の部				
経常収益				
運営費交付金収益	10,416	10,329	10,510	180
授業料収益	2,996	3,311	3,137	▲174
入学金収益	486	480	468	▲12
検定料収益	109	111	111	0
附属病院収益	12,168	13,595	14,235	640
受託研究等収益	559	533	450	▲83
受託事業等収益	245	204	235	31
寄附金収益	369	522	554	31
施設費収益	77	42	36	▲6
補助金等収益	395	258	245	▲13
資産見返負債戻入	463	943	765	▲178
財務収益	11	4	4	0
雑益	301	289	458	170
経常収益	28,595	30,621	31,208	586
経常利益(又は経常損失)	▲155	1,317	893	▲424
臨時損失	▲18	▲13	▲70	▲57
固定資産除却損	(▲18)	(▲9)	(▲1)	(8)
その他の臨時損失	(0)	(▲4)	(▲69)	(▲65)
臨時利益	884	1	0	▲1
償却債権取立益	(0)	(0)	(0)	(0)
運営費交付金収益(臨時利益)	(840)	(0)	(0)	(0)
承継剰余金債務戻入(臨時利益)	(44)	(0)	(0)	(0)
その他	(0)	(0)	(0)	(0)
当期純利益	(712)	(1,304)	(823)	(▲482)
目的積立金取崩額	496	1	1	0
当期総利益	1,208	1,305	824	▲481

(注)表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

04 財務諸表等の要約

(平成21事業年度～平成23事業年度)

キャッシュ・フロー計算書 (平成21事業年度～平成23事業年度)

(単位:百万円)

区分	H21	H22	H23	増減額 (対前年度比)
収入・支出の部				
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲9,774	▲9,944	▲10,151	▲207
人件費支出	▲16,071	▲16,258	▲16,654	▲396
その他の業務支出	▲814	▲633	▲684	▲51
運営費交付金収入	10,434	10,718	10,722	4
授業料収入	3,206	3,232	3,212	▲20
入学金収入	482	468	465	▲3
検定料収入	109	111	111	0
附属病院収入	12,021	13,080	14,086	1,006
受託研究等収入	572	534	446	▲87
受託事業等収入	205	219	221	2
補助金等収入	2,118	267	493	226
寄附金収入	909	770	662	▲108
その他の業務収入	301	296	450	154
預り金の増加(減少)	▲8	33	9	▲24
小計	3,691	2,892	3,389	497
国庫納付金の支払額	0	▲840	0	840
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,691	2,052	3,389	1,337
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形及び無形固定資産の取得による支出	▲5,500	▲3,226	▲1,536	1,690
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0	▲36	▲36
施設費による収入	1,700	771	235	▲536
定期預金等への支出	0	▲9,400	▲9,200	200
定期預金等の払戻による収入	80	10,370	5,500	▲4,870
有価証券の取得による支出	0	0	▲2,500	▲2,500
有価証券の売却による収入	0	0	2,500	2,500
小計	▲3,720	▲1,485	▲5,038	▲3,553
利息及び配当金の受取額	12	4	2	▲2
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲3,708	▲1,481	▲5,036	▲3,555
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	743	780	10	▲770
長期借入金の返済による支出	▲84	▲185	▲272	▲87
リース債務の返済による支出	▲408	▲352	▲473	▲121
財務・経営センター債務負担金に係る支出	▲614	▲477	▲449	28
小計	▲363	▲233	0	233
利息の支払額	▲188	▲174	▲169	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲551	▲407	▲1,352	▲945
IV 資金に係る換算差額				
資金に係る換算差額	0	0	0	0
V 資金増加額				
資金増加額(減少額)	▲569	164	▲2,998	▲3,162
VI 資金期首残高				
資金期首残高	5,483	4,914	5,078	164
VII 資金期末残高				
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,914	5,078	2,080	▲2,998

(注)表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書(平成21事業年度～平成23事業年度)

(単位:百万円)

区分	H21	H22	H23	増減額 (対前年度比)
費用・収入の部				
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	28,768	29,318	30,385	1,067
業務費	27,698	28,470	29,468	998
一般管理費	857	648	671	23
財務費用	187	172	167	▲5
雑損	8	15	9	▲6
臨時損失	18	13	70	57
(2) (控除) 自己収入等	▲17,377	▲19,172	▲19,772	▲600
授業料収益	▲2,996	▲3,311	▲3,137	174
入学金収益	▲486	▲480	▲468	12
検定料収益	▲109	▲111	▲111	0
附属病院収益	▲12,168	▲13,595	▲14,235	▲640
受託研究等収益	▲559	▲533	▲450	83
受託事業等収益	▲245	▲204	▲235	▲31
寄附金収益	▲369	▲522	▲554	▲31
財務収益	▲11	▲4	▲137	▲133
雑益	▲210	▲177	▲128	49
資産見返負債戻入(授業料)	▲98	▲103	▲5	98
資産見返負債戻入(寄付金)	▲126	▲131	▲4	127
臨時利益	0	▲1	▲308	▲307
業務費用合計(上記(1)+(2))	11,390	10,145	10,613	468
II 損益外減価償却等相当額	1,034	1,037	977	▲60
損益外減価償却相当額	1,034	1,037	977	▲60
損益外固定資産除却相当額	0	0	0	0
III 損益外減損損失相当額	0	0	2	2
IV 損益外利息費用累計額	0	1	0	▲1
V 損益外除売却差額相当額	1	1	0	▲1
VI 引当外賞与増加見積額	2	▲10	▲64	▲53
VII 引当外退職給付増加見積額	9	▲369	▲69	300
VIII 機会費用	425	383	295	▲88
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	51	46	37	▲9
政府出資等の機会費用	370	335	258	▲77
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	4	2	0	▲2
IX (控除) 国庫納付額	0	0	0	0
X 国立大学法人等業務実施コスト	12,861	11,188	11,755	567

(注)表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

04 財務諸表等の要約

(平成21事業年度～平成23事業年度)

決算報告書 (平成21事業年度～平成23事業年度)

(単位:百万円)

区分	H21	H22	H23	増減額 (対前年度比)
収入の部				
収入				
運営費交付金	10,501	10,718	10,870	152
施設整備費補助金	1,732	624	177	▲447
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	0	0
補助金等収入	2,103	390	525	135
国立大学財務・経営センター施設費交付金	57	58	58	0
自己収入	16,146	17,183	18,572	1,389
授業料、入学料及び検定料収入	(3,812)	(3,811)	(4,025)	(214)
附属病院収入	(12,021)	(13,080)	(14,086)	(1,006)
財産処分収入	(0)	(0)	(0)	(0)
雑収入	(312)	(292)	(461)	(169)
産学連携・寄附金収入等	1,731	1,531	1,358	▲173
長期借入金収入	743	780	10	▲770
引当金取崩額	58	75	81	6
目的積立金取崩	1,583	0	0	0
収入合計	34,654	31,360	31,652	292

区分	H21	H22	H23	増減額 (対前年度比)
支出の部				
支出				
業務費	22,951	26,128	27,492	1,363
教育研究経費	(10,901)	(13,710)	(14,426)	(716)
診療経費	(12,050)	(12,418)	(13,066)	(647)
一般管理費	4,385	0	0	0
施設整備費	2,532	1,462	245	▲1,217
補助金等	2,103	390	525	135
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,360	1,365	1,298	▲67
船舶建造費	0	0	0	0
長期借入金償還金	874	822	870	49
貸付金	0	0	0	0
支出合計	34,205	30,167	30,430	262
合計(収入-支出)	449	1,192	1,222	29

(注)表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

財務指標

(単位:百万円)

指標	H21	H22	H23	増減 (対前年度比)
流動比率 流動資産÷流動負債	129.5%	135.0%	149.8%	14.8%
分子:流動資産【BS】	9,278	9,181	10,043	862
分母:流動負債【BS】	7,165	6,799	6,707	▲92
数値が高いほど良好	流動負債(1年以内に支払わなければならない負債)に対する短期的な支払能力を示しており、この数値が高いほど、即時に支払うことができる余力があると判断されます。当期は、流動資産が862百万円の増加、流動負債が92百万円の減少となったため、対前年度比では14.8%増加しています。			
自己資本比率 自己資本(純資産)÷ (負債+純資産)	60.5%	60.8%	61.4%	0.6%
分子:自己資本(純資産)【BS】	34,960	35,396	35,408	12
分母:負債+純資産【BS】	57,788	58,208	57,687	▲521
数値が高いほど良好	総資産のうち自己資本(純資産)が占める割合を示しており、この数値が高いほど、返済義務を有しない自己資本が多く、経営状態が健全であると判断されます。当期は、負債が533百万円の減少、純資産が12百万円の増加となったため、対前年度比では0.6%増加しています。			
業務費に対する教育経費比率 教育経費÷業務費	6.0%	4.7%	4.7%	0.0%
分子:教育経費【PL】	1,673	1,332	1,371	39
分母:業務費【PL】	27,698	28,470	29,468	998
数値が高いほど良好	業務費のうち教育経費が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人業務運営における教育活動の比重が高いと判断されます。当期は、教育経費、業務費とも増加しましたが、対前年度比では増減はありません。			
業務費に対する対研究経費比率 研究経費÷業務費	5.3%	5.4%	5.3%	▲0.1%
分子:研究経費【PL】	1,475	1,532	1,570	38
分母:業務費【PL】	27,698	28,470	29,468	998
数値が高いほど良好	業務費のうち研究経費が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人業務運営における研究活動の比重が高いと判断されます。当期は、研究経費の38百万円の増加に比べて、業務費が998百万円の増加となったため、対前年度比では0.1%減少しています。			
業務費に対する人件費比率 (役員人件費+教員人件費+ 職員人件費)÷業務費	57.0%	56.7%	56.8%	0.1%
分子:役員人件費+教員人件費+ 職員人件費【PL】	15,798	16,132	16,748	616
分母:業務費【PL】	27,698	28,470	29,468	998
数値が低いほど良好	業務費に対する人件費の占める割合を示しており、この数値が低いほど、労働集約的(人の労働力を中心とした業務形態)費用への経費負担が低いと判断されます。当期は、人件費が616百万円の増加、業務費が998百万円の増加となったため、対前年度比では0.1%増加しています。			

04 財務諸表等の要約

(平成21事業年度～平成23事業年度)

(単位:百万円)

指標	H21	H22	H23	増減 (対前年度比)
一般管理費比率	3.1%	2.3%	2.3%	0.0%
一般管理費÷業務費				
分子:一般管理費【PL】	857	648	671	23
分母:業務費【PL】	27,698	28,470	29,468	998
数値が低いほど良好	業務費に対する一般管理費の割合を示しており、この数値が低いほど、教育・研究等以外の管理運営的な経費負担が低いと判断されます。当期は、一般管理費が23百万円の増加となりましたが、対前年度比では増減はありません。			
外部資金比率	4.1%	4.1%	4.0%	▲0.1%
(受託研究等収益+ 受託事業等収益+ 寄附金収益)÷経常収益				
分子:(受託研究等収益+受託事業等収益+ 寄附金収益)【PL】	1,173	1,259	1,239	▲20
分母:経常収益【PL】	28,595	30,621	31,208	587
数値が高いほど良好	経常収益のうち外部資金に係る収益が占める割合を示しており、この数値が高いほど、科学研究費補助金等を除く外部資金を獲得していると判断されます。当期は、外部資金に係る収益が20百万円の減少、経常収益が587百万円の増加となったため、対前年度比では0.1%減少しています。			
経常利益比率	▲0.5%	4.3%	2.9%	▲1.4%
経常利益(経常収益- 経常費用)÷経常収益				
分子:経常利益(経常収益-経常費用)【PL】	▲155	1,317	893	▲424
分母:経常収益【PL】	28,595	30,621	31,208	587
数値が高いほど良好	経常収益のうち経常利益が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人の事業の収益性が高いと判断されます。当期は、経常収益が587百万円の増加ですが、経常利益は424百万円の減少となったため、対前年度比では1.4%減少しています。			
診療経費比率	62.9%	60.7%	61.8%	1.1%
診療経費÷附属病院収益				
分子:診療経費【PL】	7,654	8,253	8,802	549
分母:附属病院収益【PL】	12,168	13,595	14,235	640
数値が低いほど良好	附属病院収益に対する診療経費の割合を示しており、この数値が低いほど、附属病院における収益力が高いと判断されます。当期は、診療経費が549百万円の増加、附属病院収益が640百万円増加となったため、対前年度比では1.1%増加しています。			
総資産経常利益率	▲0.3%	2.3%	1.5%	▲0.8%
経常利益÷総資産				
分子:経常利益【PL】	▲155	1,317	893	▲424
分母:総資産【BS】	57,788	58,208	57,687	▲521
数値が高いほど良好	総資産に対する経常利益の割合を示しており、この数値が高いほど、総資産の効率的な活用により経常利益を獲得していると判断されます。当期は、経常利益が424百万円の減少、総資産が521百万円の減少となったため、対前年度比では0.8%減少しています。			

国立大学法人会計の仕組み

収益の認識

1) 負債計上する場合

いったん負債として計上し、業務の進行等に応じて収益に振り替えるもの

- 運営費交付金、授業料
- 補助金
- 寄附金
- 受託研究等
- 施設費

2) 収益計上する場合

実現主義の原則により、収益を認識するもの

- 入学期、検定料
- 附属病院収入(受託研究等を除く)
- 自己収入

固定資産の取得と減価償却

1) 運営費交付金や授業料を財源として償却資産を取得した場合

取得した資産と同額を資産見返負債を計上し、減価償却に合わせて債務を収益に振り替えることにより、毎年収支に同額を計上(損益0)することになります。

【資産の取得】			
固定資産	5	現預金	5
授業料債務等	5	資産見返負債	5
【減価償却(1年目~5年目)】			
減価償却費	1	減価償却累計額	1
資産見返負債	1	資産見返戻入(収益)	1

(5億円の授業料収入により機械を購入した場合)
減価償却：5年 1億円(毎年定額)

購入時点	
機械 5億円	費用 0円
資産見返負債 5億円	収益 0円

減価償却費の発生 → 減価償却と同時に収益へ振替

1年目	
償却費 1億円	収益 1億円
費用 1	収益 1
損益0	

2年目	
償却費 1億円	収益 1億円
費用 1	収益 1
損益0	

...

5年目	
償却費 1億円	収益 1億円
費用 1	収益 1
損益0	

2) 附属病院収入を財源として償却資産を取得した場合

基本的に、民間企業と同様の会計処理になるため、資産取得時に利益が発生(利益8)し、2年目以降損失を計上(損失▲2)することになります。

【資産の取得】			
現預金	10	附属病院収益	10
固定資産	10	現預金	10
【減価償却(1年目~5年目)】			
減価償却費	2	減価償却累計額	2

(10億円の病院収入により機械を購入した場合)
減価償却：5年 2億円(毎年定額)

購入時点	
機械 10億円	費用 0円
収益 10億円	

減価償却費の発生 →

1年目	
償却費 2億円	収益 10億円
費用 2	収益 10
利益8	

2年目	
償却費 2億円	収益 0円
費用 2	収益 0
損失2	

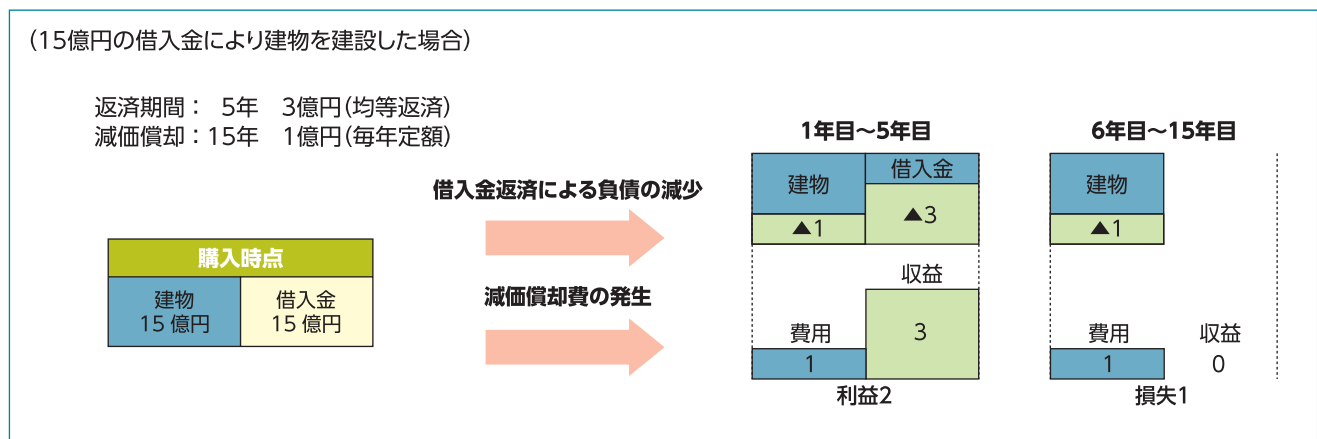
...

5年目	
償却費 2億円	収益 0円
費用 2	収益 0
損失2	

04 財務諸表等の要約
(平成21事業年度～平成23事業年度)

借入金の償還期間と資産の減価償却期間のずれから生じる利益・損失

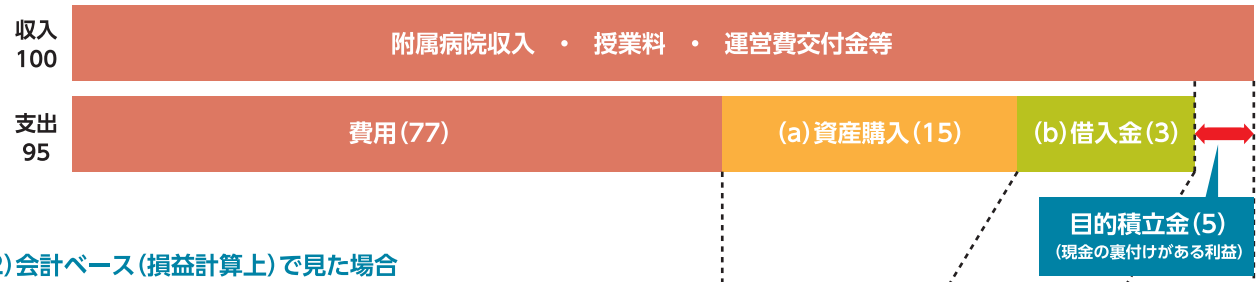
取得した時点では資産(建物)と負債(借入金)が均衡しますが、借入金返済が行われる間は利益が発生(利益2)し、その後減価償却のみが行われる間は、損失を計上(損失▲1)することになります。



利益剰余金とその発生要因

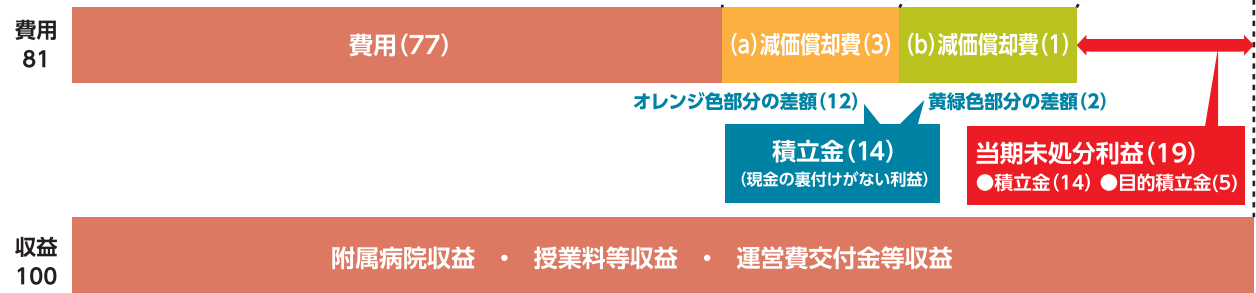
現金ベースでみた場合と、会計ベースでみた場合で利益に差が生じ、現金の裏付けのある利益と現金の裏付けがない利益が生じることになります。

1) 現金ベース(収支計算上)で見た場合



2) 会計ベース(損益計算上)で見た場合

当期末処分利益には、上記1)の目的積立金のほか、現金の裏付けのない利益(積立金)が含まれています。



05 施設所在地等

施設所在地



- 幸町キャンパス**
 - JR高松駅から車で約5分
 - JR昭和町駅から徒歩約5分
 - 高松空港から車で約30分
 - 高松西IC(高松道)から車で約20分(西方面からお越しの場合)
 - 高松中央IC(高松道)から車で約20分(東方面よりお越しの場合)
 - JR高松駅からことでんバス「市民病院ループバス」で香川大学教育学部または香川大学法学部・経済学部下車徒歩約1分
- 三木町医学部キャンパス**
 - JR高松駅から車で約30分
 - ことでん高松築港駅から高田までことでん長尾線で約25分、高田駅からことでんバス「高松医療センター・大学病院線」で約5分
 - JR高松駅からことでんバス「高松医療センター・大学病院線」で約40分
 - 高松空港より車で約30分
 - さぬき三木IC(高松道)より車で約5分(東方面よりお越しの場合)
 - 高松IC(高松道)より車ですぐ(西方面よりお越しの場合)
- 林町キャンパス**
 - JR高松駅から車で約20分
 - JR高松駅からことでんバス「サンメッセ・川島・西植田線」で香川大学工学部下車
 - ことでん太田駅より徒歩約30分
 - 高松空港から車で約20分
 - 高松中央IC(高松道)から車で約5分
- 三木町農学部キャンパス**
 - JR高松駅から車で約30分
 - JR高松駅から大川バス「引田線」で農学部前下車徒歩約5分
 - ことでん農学部前駅より徒歩約2分
 - 高松空港から車で約30分
 - さぬき三木IC(高松道)から車で約10分(東方面よりお越しの場合)
 - 高松東IC(高松道)から車で約5分(西方面よりお越しの場合)

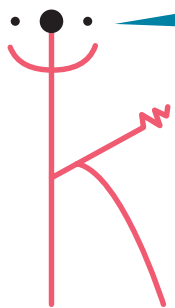
国立大学法人香川大学の概要

組 織	【学部等】	■教育学部 ■法学部 ■経済学部 ■医学部(附属病院を含む) ■工学部 ■農学部	【大学院】	■教育学研究科 ■法学研究科 ■経済学研究科 ■医学系研究科 ■工学研究科 ■農学研究科 ■地域マネジメント研究科 ■香川大学・愛媛大学 連合法務研究科	【その他】	■教育・学生支援機構 ■研究推進機構 ■図書館・情報機構 ■産学官連携推進機構 ■国際ナショナルオフィス ■保健管理センター ■広報センター ■大学評価室 ■法人本部 ■総合企画室 ■学長補佐室 ■監査室 ■男女共同参画推進室

所在地 ■香川県高松市 ……教育学部、法学部、経済学部、工学部、法人本部
 ■香川県木田郡三木町 ……医学部(附属病院を含む)、農学部

学生数 ■総学生数 6,648人 (学部学生 5,764人 博士課程 166人)
 修士課程 603人 専門職学位課程 115人)

教職員数 ■教員数 1,114人 (うち 常勤 777人 非常勤 337人)
 ■職員数 1,907人 (うち 常勤 1,124人 非常勤 783人)



香川大学のことをもっと知りたい方は、コチラ!

検索

香川大学キャラクター

細い線で「K」をモチーフにした動物(人)を描いています。

「夢・個性」の発見に向けて人一倍の「嗅覚(アンテナ)」を磨き生かし、知識、探求、思考、発想、実行を重ねながら、筋肉を身につけて魅力的な人となり社会に巣立つことをイメージしております。

平成23事業年度
香川大学の財務と経営

香川大学経営管理室経営企画グループ

〒760-8521 高松市幸町 1-1

TEL (087) 832-1076 FAX (087) 832-1116

URL <http://www.kagawa-u.ac.jp>



KAGAWA
UNIVERSITY

学章(シンボルマーク)

旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、平成15年10月に、新しい香川大学として発足したのを機に、新「香川大学」の理念に応えるべく学章(シンボルマーク)を制定いたしました。

その理念・目標を表現し地球規模のグローバルな展開を示すシンボルマークを学章に、また、オリーブを産する香川の温暖な風土をイメージしたグリーンをスクールカラーに制定したものです。